

# 令和5年度 出資団体評価シート

## 1 基本情報

団体名	(公財) 札幌市中小企業共済センター		所管課	経済観光局産業振興部経済企画課			
			記入者	担当	原田	電話	011-211-2352
基本財産	50,000千円		本市出資額	12,500千円	(出資割合 25.0%)		
設立年月日	昭和50年(1975年)3月1日		出資年月日	昭和50年(1975年)3月26日			
設立・出資目的	札幌市内の中小企業事業主及び従業員の福祉の増進や、個々の企業で整備するには負担を伴う退職金制度等の整備を目的として、札幌市と札幌商工会議所等が主体となり設立された。		沿革	昭和50年	財団法人札幌市中小企業共済センター設立		
		平成25年		北海道の認定を受け公益財団法人に移行			
代表者	理事長(常勤) 薮 研治(市OB)						
主な出資者	① 札幌市 (25.0%)			② 北洋銀行 (22.0%)		③ 札幌商工会議所 (10.0%)	
	④ (公財) 札幌市中小企業共済センター (35.0%)			⑤ 北海道銀行 (8.0%)		⑥	
団体所在地	〒060-0001 札幌市中央区北1条西2丁目 北海道経済センター6階 電話 011-221-3060						

## 2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)			
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]			
① 福利共済事業(6ページ)		② 特定退職金共済事業 及び事業主年金等共済事業(8ページ)	
中小企業に勤務する勤労者とその事業主等に対して、総合的な福利共済事業を実施している。 (余暇活動支援事業・健康維持管理増進支援事業・自己啓発及び研修・表彰支援事業などの6事業)		従業員の退職後の生活基盤安定のための特定退職金共済制度、事業主・法人役員・事業主と同一の生計を営む家族従業員が加入できる事業主年金等共済制度の2事業を実施している。	
(2) 総支出に占める事業支出割合		100.0% (主要事業支出合計 6,086,524千円 ÷ 総支出 6,086,524千円)	
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)			
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている	<input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出していない
理由	当該団体の福利・退職金共済制度により、従業員にとっては生活基盤の安定や健康で豊かな生活、事業主にとってはアウトソーシングによる事務負担の軽減や節税対策など、労使共にメリットを享受することが可能となっており、団体の設立目的に沿った事業効果が生まれている。働きがいのある職場環境の整備に有効な手段である当該制度をより広めるため、今後も会員数の維持・拡大を図り、会員ニーズに合わせたより一層のサービス向上が必要と考えられる。		
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)			
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている	<input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	会員アンケートを定期的に実施して多様化する会員ニーズを適切に把握し、より効果的な事業の在り方について適宜検証を行っていく必要がある。中小企業等の福祉の増進や振興発展への寄与といった設立目的達成のため、今後も会員数の維持・拡大に努めつつ、引き続きサービスの向上に努めていく必要がある。		

## 3 団体職員・構成員等

令和5年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員の任期	
役員						10歳代	0	40歳代	3	理事	2年
常勤理事	2	0	0	0	10	20歳代	2	50歳代	4	監事	4年
常勤監事	0	0	0	0		30歳代	4	60歳代	1	代表権のある役員の就任年月	
非常勤理事			6			平均年齢 43.4 歳				理事長	R2.6
非常勤監事			2								
職員										職員総数の推移(人)	
常勤管理職	1	0	3	0	24					R03.4.1時点	25
常勤一般職	0	0	11	9						R04.4.1時点	25
非常勤職員			0								

#### 4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区 分				R3年度決算	R4年度決算	(経常収益比)	(前年比)
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	6,041,885	6,050,318	(100.0%)	(+8,433)
			経常費用(b)	6,031,052	6,086,524		(+55,472)
			うち管理費等(c)	54,506	55,116	(0.9%)	(+610)
			うち人件費(d)	126,351	128,260	(2.1%)	(+1,909)
			当期経常増減額(e)	10,833	▲ 36,206		(▲ 47,039)
			当期正味財産増減額(f)	10,833	▲ 36,286		(▲ 47,119)
	貸借対照表	資産(g)	資産(g)	50,729,060	51,634,580		(+905,520)
			流動資産(h)	788,062	896,633		(+108,571)
			固定資産(i)	49,940,998	50,737,947		(+796,949)
			うち基本財産(j)	50,000	50,000		(0)
		負債(k)	負債(k)	49,761,064	50,702,890		(+941,826)
			流動負債(l)	450,402	595,373		(+144,971)
			固定負債(m)	49,310,662	50,107,517		(+796,855)
			正味財産(n)	967,996	931,690		(▲ 36,306)
			借入金残高(o)	0	0		(0)

#### R4年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
	<p>期末会員数が前年度より629名純増したことにより、受入退職掛金は7,993千円、受取福利会費は3,227千円の増収となった。また、退職積立金の運用委託生命保険会社各社の決算の結果、特定資産の運用益は、前年より1,434千円減の460,584千円となった。これらにより、経常収益の合計は、前年度より8,434千円増の6,050,318千円となった。</p>
	<p>経常費用増加の主な要因は、福利共済事業の利用者数がコロナ禍前の水準に戻りつつあり、前年より約67,000人増となったことから支払利用助成金が29,604千円増、また、慶弔金贈呈事業の一部（傷病、義親死亡）について支給要件を緩和したことにより支払慶弔金が33,515千円増となったためである。これらにより、経常費用の合計は前年度より55,472千円増の6,086,524千円となった。</p>

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

#### 5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区 分		R3年度決算	R4年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金		0	0	(0)
市委託料		0	0	(0)
市業務委託料	市業務委託料	0	0	(0)
	うち随意契約	0	0	(0)
市指定管理費		0	0	(0)
(参考) 再委託額	うち非公募	0	0	(0)
	再委託率			(0)
市貸付金		0	0	(0)
市貸付金残高				(0)
損失補償等限度額				(0)
損失補償契約等に係る債務残高				(0)
(参考) 市施設利用料金収入				(0)
うち非公募				(0)

## 6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項 目		R3年度	R4年度	(前年比)	評価基準	備 考
(1)健全性	剰余金(n-j)	917,996	881,690	(▲ 36,306)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	1.9%	1.8%	(▲0.1%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	175.0%	150.6%	(▲24.4%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	5159.2%	5445.8%	(+286.6%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	241,675千円	242,013千円	(+337千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	2.1%	2.1%	(+0.0%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	2,180千円	2,205千円	(+24千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	0.9%	0.9%	(+0.0%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		<div><div><input type="checkbox"/> 非常に高い</div><div><input type="checkbox"/> 高い</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 概ね健全</div><div><input type="checkbox"/> やや低い</div><div><input type="checkbox"/> 低い</div></div>				
理由	<p>自己資本比率については、会員への退職金等の支払財源であり固定負債に計上している退職金等共済給付引当金に対応する退職金等共済積立資産が、算定基礎となる資産総額の大半を占めていることから、1.8%と低い水準になっている。</p> <p>しかしながら、当該団体が保有する特定資産については、資産運用規程を遵守した安全・堅実な運用に努めており、債務超過や累積欠損・借入れもなく、退職金等の支払能力を示す留保率も100%以上を維持しているなど、財務状況は概ね健全であると評価できる。会計監査人による監査報告での指摘事項はなく、公益法人が遵守すべき法的要件である財務3基準(収支相償・公益目的事業比率50%以上・遊休財産額保有制限)についても適合している。</p> <p>生産性に関しては、職員一人当りの経常収益が増え、管理費についても問題なく推移している。また、自立性に関しては、依存度及び財政的関与割合ともに0%となっている。</p>					

(注1)市収入＝市補助金・交付金・負担金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入＝市補助金・交付金・負担金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

## 7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

### (1)出資・出捐

○取組目標		現状値 ( R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考
No.	指標名					
○市出資比率の見直し						
①	市出資比率	目標	25,000千円 出資比率 50%	25,000千円 出資比率 50%	12,500千円 出資比率 25%	
		実績	25,000千円 出資比率 50%	25,000千円 出資比率 50%		
		評価	達成	達成		
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

## (2) 人的関与

○取組目標		現状値 (R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考
No.	指標名					
○適切な人的関与の継続						
①	市派遣職員数	目標		0人	0人	0人
		実績	0人	0人	0人	
		評価		達成	達成	
②	市職員の理事への就任数	目標		1人	1人	1人
		実績	1人	1人	1人	
		評価		達成	達成	
②	市職員の評議員への就任数	目標		1人	1人	1人
		実績	1人	1人	1人	
		評価		達成	達成	
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

## (3) 団体の活用

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○福利共済事業の拡充及び退職金共済事業における資金運用の安全性確保						
①	福利共済事業への還元率	目標		90%	90%	90%
		実績	84.70%	86.80%	93.70%	
		評価		未達成	達成	
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

## (4) 更なる経営の安定化

○取組目標		現状値 (R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考
No.	指標名					
○安定的な制度運営及び団体の自立性の維持に要する一定規模の会員数確保						
①	期末会員数	目標		86,700人	86,700人	86,700人
		実績	86,535人	87,826人	88,455人	
		評価		達成	達成	
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

## (5) 団体統制

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○①団体運営の透明性の確保 ②不祥事防止対策						
①	外部監査の実施	目標		実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	
		評価		達成	達成	
②	職員研修の実施回数	目標		8回	8回	8回
		実績	8回	8回	8回	
		評価		達成	達成	
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

## (6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		現状値 ( R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考
No.	指標名					
○市内企業の受注機会の拡大						
①	市内企業からの物品調達割合（金額ベース）	目標		100%	100%	100%
		実績	100%	100%	100%	
		評価		達成	達成	
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

## 8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報	
ホームページアドレス	<a href="http://www.support-sapporo.or.jp/">http://www.support-sapporo.or.jp/</a>
Eメールアドレス	<a href="mailto:s_kyosai@support-sapporo.or.jp">s_kyosai@support-sapporo.or.jp</a>
<p>【経営状況等】</p> <div> <input checked="" type="checkbox"/> 定款 <input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿 <input type="checkbox"/> 団体機構図 <input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書 <input checked="" type="checkbox"/> 予算書 </div> <div> <input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画 </div> <p>【事業情報等】</p> <div> <input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報 <input type="checkbox"/> 管理施設情報 </div> <input type="checkbox"/> その他（ ）	
ホームページ以外の情報媒体	
広報誌・冊子の発行：制度案内パンフレット、会員情報誌「さぼさぼ」、利用ガイドブック「さぼガイド」 twitter、YouTube、インターネット広告、LINE公式アカウント	

※特記ない限り、本評価シートの情報は令和5年7月1日現在のものです。



# 事業評価 ( 1 ) 福利共済事業（福利厚生事業）〈退職金共済事業とセット〉

## 1. 事業概要

事業所管課： 経済観光局産業振興部経済企画課

担当： 原田

電話： 011-211-2352

(1)事業内容	<p>①余暇活動支援事業 会員が家族と充実した余暇を過ごすことにより、心身のリフレッシュを図り心豊かな生活を送れるよう支援する事業 ・ 演芸会やコンサート、レクリエーションや遊園地特別助成などの自主事業 ・ 道内レク・娯楽施設の入園助成やチケット購入などの助成事業</p> <p>②健康維持管理増進支援事業 健康維持・増進・予防のための健康診断や健康増進のための各種事業、施設の利用を促進する事業 ・ 健康管理（健康診断・人間ドック・インフルエンザ予防接種などの助成） ・ 健康増進（各種スポーツ大会などの自主事業、スキーリフトやスポーツクラブ、体育館利用などの助成事業）</p> <p>③自己啓発及び研修・表彰支援事業 会員と家族の自己啓発・研鑽のためのセミナー等の助成や勤労意欲の向上と企業の発展を支援する事業 ・ 業界や企業の発展に貢献した事業主や会員に記念品を贈呈する自主事業 ・ 経営等セミナー、生涯学習講座、オンライン学習講座などの助成事業</p> <p>④生活安定支援事業 ・ 会員の生活基盤の確立を支援するための融資あっせん事業 ※各金融機関の一般商品とあっせん利率に大きな差がないこと等から、融資あっせん件数及び実行件数ともに低調に推移していることを踏まえ、新規あっせん申込の受付を令和2年3月末で終了した。 ・ 日常生活をサポートするため、会員証提示等により利用できる割引指定店事業（えらべる倶楽部ライフ）</p> <p>⑤慶弔金贈呈事業 会員と家族の慶弔に際し、結婚祝金・永年勤続慰労金など10項目の慶弔金を贈呈する事業</p> <p>⑥加入促進活動及び情報提供事業 ・ 未加入の中小企業者及び中小企業勤労者等に対し制度のPRなどを行い、加入促進を図る事業 ・ 会員及び未加入者に対し、会員情報誌の配布や各事業の実施、制度の内容、事務取扱改訂及び財務内容等の情報を提供・公開する事業</p>
(2)事業目的	札幌市内及びその近隣の中小企業に勤務する勤労者とその事業主等に対して、総合的な福利共済事業を行うことにより、中小企業勤労者等の福祉の増進と中小企業の振興発展に寄与すること。
(3)事業開始	昭和50年（1975年）3月1日

## 2. 実施結果

(1)事業収支（単位：千円）	項目	R3年度	R4年度	(前年比)	
	(経常収益比)	632,494 ( 10.5 % )	636,118 ( 10.5 % )	(+3,624)	
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	629,992	633,219	(+3,227)	
	その他収入	2,502	2,899	(+397)	
	費用（支出）	592,371	639,529	(+47,158)	
	事業費	546,916	593,256	(+46,340)	
	管理費等	45,455	46,273	(+818)	
	収支差	40,123	▲ 3,411	(▲ 43,534)	
収支比率		106.77%	99.47%	(▲ 7.31%)	
(2)活動指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
① 新規獲得会員数（人）		1,784	1,626	1,910	1,694
② 制度PR事業（単なる誌面広告や協賛広告を除く）		5事業	5事業	5事業	5事業
③ 福利共済事業の会員への還元率		86.8%	90.0%	93.7%	90.0%
④ ホームページアクセス件数（件）		128,824	130,000	177,666	178,000
(3)成果指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
① 会員数（人）		87,826	86,700	88,455	86,700
② 慶弔金贈呈事業の給付件数（件）		20,530	22,053	23,029	22,453
③ 慶弔金贈呈事業の給付金額（千円）		281,920	301,700	315,395	311,650
④ 厚生事業の参加利用者数（人）		250,934	276,122	317,544	330,509
⑤ 融資あっせん事業の融資件数（件）		新規受付停止	新規受付停止	新規受付停止	新規受付停止
⑥ 融資あっせん事業の融資残高（千円）		新規受付停止	新規受付停止	新規受付停止	新規受付停止

### 3. 所管局による評価

(1) 事業 の実 施 結 果 の 有 効 性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	福利共済事業に関しては、コロナ感染対策を徹底した事業運営に取り組み、オンライン型サービスの継続や事業の一部開催形態変更を図るなど、臨機応変な事業執行に努めた結果、厚生事業の参加利用者数は目標を大きく上回り、また、会員への還元率も目標値を上回った。一方で、事業費が大きく増加していることから、収支のバランスを考慮した適正な還元を行うべく、事業を見直していく必要がある。会員数については、主軸活動となるダイレクトメール発送と電話によるフォロー活動、インターネット広告等を行った結果、新規獲得会員数および期末会員数ともに目標を上回った。
(2) 収 支 状 況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
収支状況については、概ね健全な状況といえるが、今後も引き続き、積極的な加入促進活動等による会員数の維持・拡大に努めるとともに、令和5年度の目標達成に向けて、適正な事業運営を行なっていく必要がある。	

# 事業評価 ( 2 ) 特定退職金共済事業及び事業主年金等共済事業<福利共済事業とセット>

1. 事業概要	事業所管課： 経済観光局産業振興部経済企画課	担当： 原田	電話： 011-211-2352
(1)事業内容	①特定退職金共済事業（特退共） ・所得税法施行令（73条）に基づき、国の認可を得て実施。 ・加入対象者（退職金受取人）は従業員、生計を別にする家族従業員で、掛金は事業主が全額負担する（損金算入可）。 ・退職金の資金運用は、生命保険会社に委託（平成22年7月に定めた保証利率で新企業年金保険契約を締結）しており、加算給付額が生じた場合は退職金に加算される。 ②事業主年金等共済事業（事業主共） ・事業主等のための任意積立制度。 ・加入対象者は法人事業主、法人役員、個人事業主、生計を一にする家族従業員で、掛金は企業が全額負担する（損金不算入）。 ・積立金の資金運用は、生命保険会社に委託（平成22年7月に定めた保証利率で拠出型企業年金保険契約を締結）しており、配当金が生じた場合は積立金に加算される。		
(2)事業目的	個々の企業が単独で実施することが難しい退職金共済事業を、札幌市内及びその近隣の中小企業に代わって提供することにより、安心して働ける職場づくりと、将来の生活の安定・充実を図る。		
(3)事業開始	昭和50年（1975年）3月1日		

## 2. 実施結果

2. 実施結果

(1)事業収支（単位：千円）	項目	R3年度	R4年度	(前年比)	
	収入（経常収益比）	5,408,341 ( 89.5 % )	5,414,153 ( 89.5 % )	(+5,812)	
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	4,945,320	4,953,313	(+7,993)	
	その他収入	463,021	460,840	(▲ 2,181)	
	費用（支出）	5,438,680	5,446,995	(+8,315)	
	事業費	5,429,630	5,438,152	(+8,522)	
管理費等	9,050	8,843	(▲ 207)		
収支差	▲ 30,339	▲ 32,842	(▲ 2,503)		
収支比率	99.44%	99.40%	(▲ 0.05%)		
(2)活動指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
① 新規獲得会員数（人）		1,784	1,626	1,910	1,694
② 制度PR事業（単なる誌面広告や協賛広告を除く）		5事業	5事業	5事業	5事業
③ ホームページアクセス件数（件）		128,824	130,000	177,666	178,000
(3)成果指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
① 会員数（人）		87,826	86,700	88,455	86,700
② 退職金支払件数（件）		9,227	9,481	10,228	9,739
③ 退職金支払額（千円）		4,107,445	4,191,520	4,412,436	4,151,880
④ 退職金支払率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑤ 退職給付積立金留保率（特定退職金共済）		101.1%	101.1%	101.1%	101.1%
⑥ 退職給付積立金留保率（事業主年金等共済）		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## 3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出ていない R4年度は、コロナ禍からの脱却に向けた社会経済活動の活性化が進む一方で、エネルギー等の価格高騰が多くの中企業の経営環境を一段と厳しいものにしたが、会員数は目標を上回り、11期連続の純増となった。退職金共済事業に関しては、退会者からの請求に対し、確実に退職金の支払いを行っているほか、全加入事業所に対し毎年10月に加入者全員の積立状況の通知をするなど、加入者が安心して働ける職場づくりの実現に向けたサービス向上に努めている。なお、退会者（特退共）の退職一時金の減額もしくは不支給に対しては、有識者からの意見を求める退職金共済審査会に諮り個別に対応し、事業の透明性確保にも努めている。 当事業は、事業所単独で行うことが困難な退職金制度を事業所に代わって実施するものであることから、引き続き、金融・経済情勢や積立金運用委託先の生命保険会社の経営状況を注視しつつ、安全・堅実な制度運用を行っていくことが期待される。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 退職金の支払能力について、支払資金の留保率は100%以上あり健全といえる。



# 貸 借 対 照 表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	604,477,417	487,105,378	117,372,039
未収金	294,246,998	302,868,037	△8,621,039
貸倒引当金（流動）	△ 2,091,400	△1,911,800	△179,600
<b>流動資産合計</b>	<b>896,633,015</b>	<b>788,061,615</b>	<b>108,571,400</b>
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	50,000,000	50,000,000	－
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	－
(2) 特定資産			
退職金等共済積立資産	50,091,170,688	49,295,231,810	795,938,878
過年度退職給付未払金支払準備金積立資産	40,921,342	40,740,511	180,831
退職給付引当資産	14,927,658	14,022,790	904,868
減価償却引当資産	100,065,386	101,267,392	△1,202,006
災害見舞金等積立資産	350,000,000	350,000,000	－
経営安定資金積立資産	65,000,000	65,000,000	－
融資あつせん事業預託原資積立資産	8,500,000	8,500,000	－
特定資産合計	50,670,585,074	49,874,762,503	795,822,571
(3) その他固定資産			
建物	336,017	394,168	△58,151
什器備品	2,713,380	1,266,806	1,446,574
ソフトウェア	3,006,399	2,313,284	693,115
リース資産	2,318,860	3,278,388	△959,528
電話加入権	602,000	602,000	－
敷金	8,372,000	8,372,000	－
共済掛金積立金	13,200	8,400	4,800
その他固定資産合計	17,361,856	16,235,046	1,126,810
<b>固定資産合計</b>	<b>50,737,946,930</b>	<b>49,940,997,549</b>	<b>796,949,381</b>
<b>資産合計</b>	<b>51,634,579,945</b>	<b>50,729,059,164</b>	<b>905,520,781</b>
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	593,100,866	448,286,808	144,814,058
リース債務	974,369	947,782	26,587
預り金	1,173,115	1,142,119	30,996
仮受金	105,000	5,400	99,600
未払法人税等	20,000	20,000	－
<b>流動負債合計</b>	<b>595,373,350</b>	<b>450,402,109</b>	<b>144,971,241</b>

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2 固定負債			
リース債務	1,427,448	2,401,817	△974,369
退職金等共済給付引当金	50,091,161,818	49,294,237,275	796,924,543
退職給付引当金	14,927,658	14,022,790	904,868
<b>固定負債合計</b>	<b>50,107,516,924</b>	<b>49,310,661,882</b>	<b>796,855,042</b>
<b>負債合計</b>	<b>50,702,890,274</b>	<b>49,761,063,991</b>	<b>941,826,283</b>
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出捐金	50,000,000	50,000,000	-
<b>指定正味財産合計</b>	<b>50,000,000</b>	<b>50,000,000</b>	<b>-</b>
(うち基本財産への充当額)	( 50,000,000 )	( 50,000,000 )	( - )
(うち特定資産への充当額)	( - )	( - )	( - )
2 一般正味財産	881,689,671	917,995,173	△36,305,502
(うち基本財産への充当額)	( - )	( - )	( - )
(うち特定資産への充当額)	( 564,495,598 )	( 566,502,438 )	( △2,006,840 )
<b>正味財産合計</b>	<b>931,689,671</b>	<b>967,995,173</b>	<b>△36,305,502</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>51,634,579,945</b>	<b>50,729,059,164</b>	<b>905,520,781</b>

# 正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	6,000	5,205	795
基本財産受取利息	6,000	5,205	795
② 特定資産運用益	460,584,100	462,017,993	△1,433,893
特定資産受取利息	460,584,100	462,017,993	△1,433,893
③ 受入退職掛金	4,953,312,400	4,945,319,400	7,993,000
受入退職掛金	4,864,934,078	4,857,438,552	7,495,526
受入団体事務費	88,378,322	87,880,848	497,474
④ 受取会費	633,219,000	629,992,200	3,226,800
受取福利会費	633,219,000	629,992,200	3,226,800
⑤ 雑収益	3,196,903	4,549,710	△1,352,807
受取利息	1,200	1,200	-
受取広告料	2,865,000	2,469,000	396,000
受取配当金	17,242	27,685	△10,443
退職金等共済給付費用未払金戻入益	282,791	46,790	236,001
退職金等共済給付引当金戻入益	8,870	994,535	△985,665
返戻不能会費収益	5,400	2,000	3,400
その他雑収益	16,400	1,008,500	△992,100
<b>経常収益計</b>	<b>6,050,318,403</b>	<b>6,041,884,508</b>	<b>8,433,895</b>
(2) 経常費用			
① 事業費	6,031,408,398	5,976,546,395	54,862,003
役員報酬	3,835,656	3,885,756	△50,100
給料手当	88,749,061	85,798,064	2,950,997
臨時雇賃金	955,352	939,272	16,080
福利厚生費	17,914,297	18,451,402	△537,105
退職金等共済給付費用	5,209,369,857	5,205,174,953	4,194,904
運用委託費	115,396,505	115,540,348	△143,843
過年度退職金等共済給付費用	105,360	-	105,360
支払利用助成金	125,406,560	95,802,220	29,604,340
支払慶弔金	315,305,000	281,790,000	33,515,000
会議費	45,640	93,280	△47,640
旅費交通費	661,892	342,724	319,168
通信運搬費	22,936,939	24,319,053	△1,382,114
減価償却費	1,584,005	1,850,062	△266,057
消耗品費	1,548,913	1,592,473	△43,560
修繕費	1,712,962	246,400	1,466,562

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
印刷製本費	27,969,333	27,883,839	85,494
光熱水料費	802,664	690,375	112,289
賃借料	26,968,721	26,757,017	211,704
保険料	85,659	31,260	54,399
諸謝金	70,000	75,000	△5,000
租税公課	18,000	22,000	△4,000
支払負担金	5,278,000	3,107,000	2,171,000
委託費	40,751,074	40,046,962	704,112
支払手数料	9,772,825	8,488,034	1,284,791
渉外費	-	406,000	△406,000
広告料	7,682,434	27,210,036	△19,527,602
雑費	4,411,493	4,107,589	303,904
貸倒引当金繰入額	2,070,196	1,895,276	174,920
② 管理費	55,115,511	54,505,506	610,005
役員報酬	3,820,344	3,870,244	△49,900
給料手当	15,201,037	14,257,115	943,922
臨時雇賃金	951,536	935,520	16,016
退職給付費用	904,868	993,345	△88,477
退職金	-	1,340,570	△1,340,570
福利厚生費	3,583,786	3,635,622	△51,836
会議費	573,304	190,192	383,112
旅費交通費	342,974	9,020	333,954
通信運搬費	24,185	27,335	△3,150
減価償却費	1,209,102	1,242,818	△33,716
消耗什器備品費	340,317	161,462	178,855
消耗品費	256,095	262,655	△6,560
修繕費	285,825	-	285,825
印刷製本費	53,444	56,073	△2,629
光熱水料費	133,926	115,188	18,738
賃借料	4,369,225	4,272,557	96,668
保険料	685,186	561,670	123,516
諸謝金	672,760	620,400	52,360
租税公課	61,700	74,300	△12,600
支払負担金	326,000	328,300	△2,300
支払寄付金	15,000	15,000	-
委託費	19,609,729	19,854,348	△244,619
支払手数料	658,348	634,429	23,919
渉外費	36,000	4,882	31,118
新聞図書費	227,590	227,231	359
支払利息	81,026	106,806	△25,780
雑費	671,000	691,900	△20,900
貸倒引当金繰入額	21,204	16,524	4,680
経常費用計	6,086,523,909	6,031,051,901	55,472,008
当期経常増減額	△36,205,506	10,832,607	△47,038,113

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
<b>経常外収益計</b>	-	-	-
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	79,996	-	79,996
<b>経常外費用計</b>	79,996	-	79,996
<b>当期経常外増減額</b>	△79,996	-	△79,996
<b>税引前当期一般正味財産増減額</b>	△36,285,502	10,832,607	△47,118,109
法人税、住民税及び事業税	20,000	20,000	-
<b>当期一般正味財産増減額</b>	△36,305,502	10,812,607	△47,118,109
<b>一般正味財産期首残高</b>	917,995,173	907,182,566	10,812,607
<b>一般正味財産期末残高</b>	881,689,671	917,995,173	△36,305,502
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	6,000	5,205	795
基本財産受取利息	6,000	5,205	795
一般正味財産への振替額	△6,000	△5,205	△795
<b>当期指定正味財産増減額</b>	-	-	-
<b>指定正味財産期首残高</b>	50,000,000	50,000,000	-
<b>指定正味財産期末残高</b>	50,000,000	50,000,000	-
III 正味財産期末残高	931,689,671	967,995,173	△36,305,502